

## 株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 受領株主確定日  
 中間配当金 毎年9月30日  
 受領株主確定日  
 定時株主総会 毎年6月  
 公告方法 電子公告の方法により行います。  
 公告掲載URL (<http://www.presskogyo.co.jp>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

上場取引所 東京証券取引所第一部  
 証券コード 7246  
 単元株式数 100株

### 【株式に関するお手続きについて】

#### ● 特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・音声自動応答電話によるご請求 TEL: 0120-244-479 (通話料無料) ・インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

※特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

#### ● 証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

## コーポレートガバナンスに関する情報

当社ホームページの投資家情報内にて、当社のコーポレートガバナンスに関する資料（コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン）を掲載させて頂いておりますので、是非ご覧ください。



<http://www.presskogyo.co.jp>

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
 アクセスコード 7246

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
 抽選で薄謝(図書カード500円)  
 を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

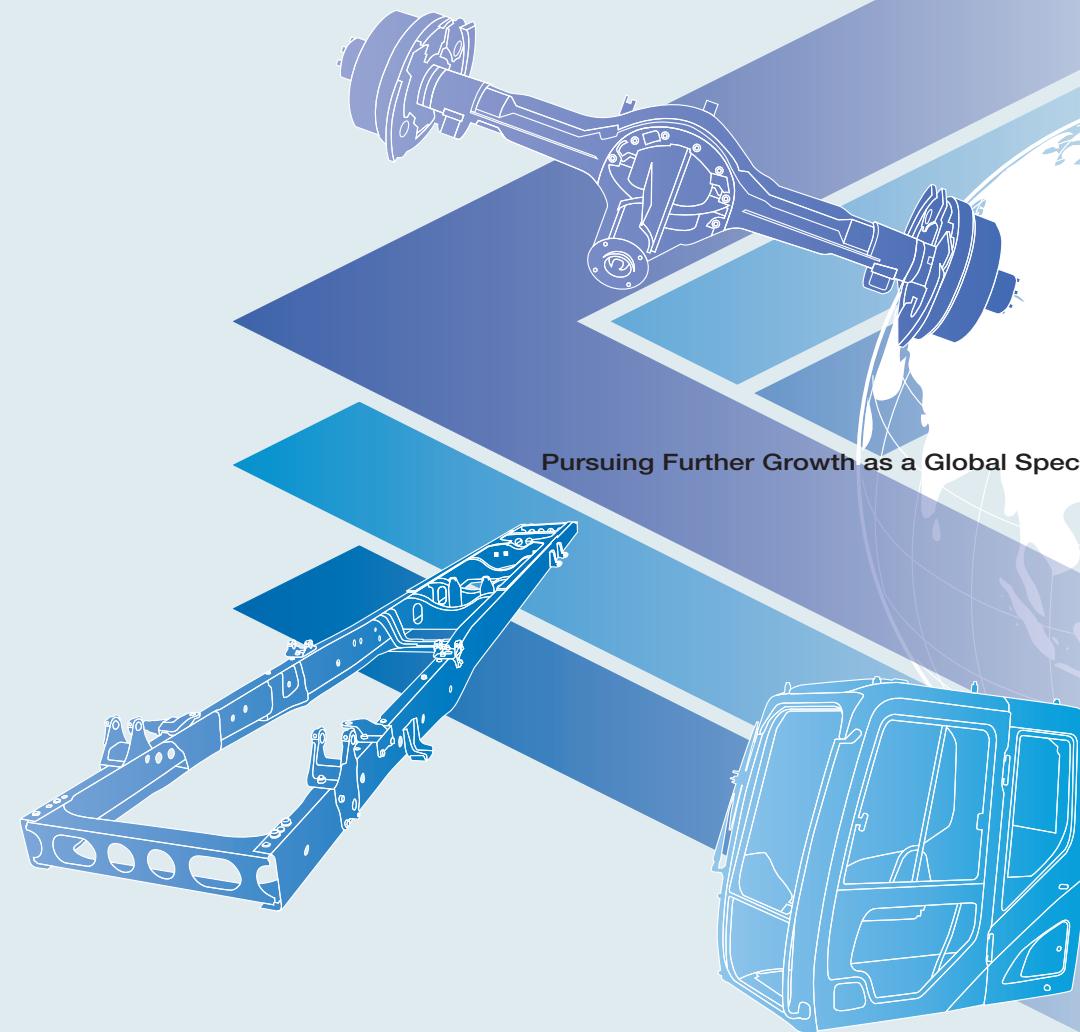
●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)

# PRESS KOGYO

## 株主通信

第114期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



Pursuing Further Growth as a Global Specialty Manufacturer

## PRESS プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号  
 TEL: 044-266-2581 (代表) FAX: 044-276-3934  
<http://www.presskogyo.co.jp>

プレス工業株式会社



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第114期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の会計年度を終了いたしました。固定資産圧縮損などの特別損失を計上したことから最終損益は前期比11.7%減となりましたが、本業の収益を示す営業利益は3期連続の増益となりました。

ここに当期の経営成績と今後の事業戦略について謹んでご報告させていただきます。

代表取締役社長

**角堂 博茂**

**Q** 2016年3月期の経営環境と連結業績の概要、ならびに経営成績に対する自己評価をお聞かせください。

**A** 自動車関連事業は堅調に推移したものの、建設機械関連事業の売上高は新興国、資源国の景気低迷を受けて大幅な減少となりました。

国内のトラック需要は、普通トラック8万8千台超、小型トラック9万8千台超と堅調に推移しましたが、輸出向けは新興国などの景気低迷により前期比減となりました。自動車部品を手掛けるTSPKKグループ(タイ)の生産は、新規受注品の量産立ち上げ効果により前期比増となっています。一方、建設機械用キャビンは、国内生産は排ガス規制前の駆け込み需要の反動、また輸出と海外生産は中国をはじめとする新興国、資源国の

景気低迷を受けて、大幅に減少する結果となりました。

こうした厳しい状況のなか、当社グループは自動車部品、建設機械用キャビンの拡販に取り組むとともに、需要動向に適合した最適な生産体制の構築に努めました。この結果、当期の連結業績は、売上高が前期比0.9%の減少となったものの、営業利益は前期比3.0%増と3期連続の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産圧縮損や減損損失などの特別損失を計上したことから、前期比で11.7%の減少となっています。最終損益は3期ぶりの減益となりましたが、タイ・米国の収益が大きく改善し業績に寄与したことは、海外に軸足を置いた成長戦略を進めている当社グループにとっては非常に好ましい結果であり、市場環境に即応する強固な事業基盤を確立しつつある点も含め意義ある1年であったと総括しています。

**Q** 2016年3月期の特に注目すべき取り組みと成果について教えてください。

**A** 大手建設機械メーカーの次期モデルに当社のオリジナルキャビンの採用が決定しました。

自動車関連事業では、普通トラック、小型トラックの新興国モデル向け部品の受注が決定し、日本、インドネシア、タイで順次生産を立ち上げています。タイではピックアップトラック用アクスルの新規受注が決定しました。米国では、SUV車用アクスルチューブ、乗用車用ドア補強部品などの新規受注が決定し、生産準備を進めています。アクスルチューブ・ドア補強部品を新たな主力製品として、更なる拡販活動を推進しております。

建設機械関連事業については、提案型の営業活動が奏功して、大手建設機械メーカーの次期モデルに当社のオリジナルキャビンが採用されることになりました。このキャビンの出荷は2019年以降に本格化する

の見込みで、現中期経営計画の対象期間外となりますが、当社グループの将来の収益確保に貢献するものと期待しています。なお建設機械用キャビンは世界的に需要が低迷している状況を踏まえて、インドネシアでの生産を一時中断し、日本と中国の二国に集約しました。ただし需要が回復した際に生産を円滑に回復できるよう、インドネシアの生産設備は再稼働が可能な状態に保っています。

**Q** 今般、中期経営計画(2014年度~2018年度)の目標数値に対し、見通しを発表されました。経営目標の見通しを示された背景と理由を教えてください。

**A** 大きく変化した事業環境やお客様の生産計画を踏まえ、2018年度経営目標の見通しを公表いたしました。

2014年5月に公表した中期経営計画は、新興国や資源国を中心とした需要の伸張を前提に策定したも

## 連結業績



※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

のです。しかし策定後2年が経過するなか、新興国経済の減速が顕在化するなど事業環境に重大な変化が生じ、当初の見通しと世界経済の現状に大きな乖離が生まれてきました。また、お客様である自動車メーカーや建設機械メーカーでもグローバル計画の見直しや新規モデルの投入時期の延期が相次いでいます。

こうした状況変化を踏まえ、当社グループでは今般、中期経営計画の目標数値の見直しを発表しました。具体的には最終年度である2019年3月期の売上高は目標値2,700億円に対し、1,920億円に、営業利益率は目標値10%以上に対し、6%以上となる見通しです。ただし、中期経営計画のスタート時に掲げた「コアビジネス拡大による成長戦略」「構造改革による経営基盤の強化」「新たな事業の柱づくり推進」という3つの骨子（基本方針）はこれからも堅持し、その実現に向けて着実に手を打っていく方針です。

## 中計 経営目標の見直し（中計最終年度＝18年度）

### ◆事業環境見直しを踏まえた、中計経営目標の見直し

	現行目標	見直し
売上高	2,700 億円	1,920 億円
営業利益率	10%以上	6%以上
自己資本比率	50%以上	50%以上
自己資本利益率 (ROE)	12%以上	8%以上

**Q** 新たな事業の柱づくりは、どこまで進んでいますか。

**A** 次代の収益源として4製品の実用化と拡販に取り組んでいます。

当社グループが今後、継続的な成長を果たしていくためには、次代の収益源となる新領域の開拓と新技術・新製品の創出が欠かせません。この観点から、地震シェルター、火山噴石シェルター、バイクガレージ、水素供給装置の4製品を開発中です。

地震シェルターは2015年4月に販売を開始しました。ROPSキャビンの開発・生産で培った異形鋼管技術を応用した製品で、工場内での安全確保をコンセプトとして拡販活動を推進しています。火山噴石シェルターは、火山災害が頻発する日本において災害防止だけでなく、救援活動中の二次災害の防止にも役立つ製品だと自負しています。いまニーズ調査や強度評価を実施しながら販売開始時期を検討しているところです。バイクガレージ「モトセラー」は、高級オートバイのDucati（ドゥカティ）販社でデモ展示しており、年内の販売開始に向けて、準備を進めています。

水素供給装置は2016年3月に開催された国際水素・燃料電池展に出展しました。フレイン・エナジー社（本



社札幌）と共同開発した有機ハイドライド方式に基づく水素供給装置は常温・常圧で水素を生成できるため、安全性と効率性に優れており、政府が推進するNEDOプロジェクト事業に本装置を提供しました。本事業は将来の水素社会を見据えた開発案件であり、中長期視点に立って取り組みを進めていきたいと考えています。

**Q** ものづくり改革の進捗状況を教えてください。

**A** 創立100周年に向けて、原点に戻り、ものづくりの理念と伝統を見直し、次世代に継承していきます。

当社グループは中期経営計画で掲げた「構造改革による経営基盤の強化」の一環として、ものづくり改革によるQCDS（品質・コスト・納期・安全）競争力の強化に力を注いでいます。しかし、ものづくり改革は決して一過性の取り組みではありません。当社は90年の歴史を有しており、一貫して最高品質の自動車部品・建設機械用キャビンなどを提供し、世界の経済発展を支えてきました。アスルのいち早い板金化や完成車の組み立てなど、自動車産業の趨勢を捉えた施策を次々に実行してきました。その発展の軌跡を牽引した原動力こそ、先進的なものづくりの伝統です。100周年に向けて、もう一度製造業の原点に立ち返り、「ものづくり」に磨きをかけるために、2016年1月にはものづくり意識改革委員会を設置しました。活動の基本を「現場第一主義・現場現物主義」として、職場環境の整備・職場規律の遵守に全員参加で取り組んでいます。ものづくりの理念と伝統を見直し、脈々と受け継がれ、育まれてきた技術・技能とともに次世代にしっかりと継承し、業界において圧倒的な存在感を放つグローバル企業への飛躍を目指してまいります。

**Q** 最後に、株主の皆様にご挨拶をお願いします。

**A** 安定的な配当と持続的な利益成長で株主の皆様のご期待に応えてまいります。

本年3月開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行を決議し、第114回定時株主総会に付議いたしました。当社グループは今後、監査等委員会設置会社として、より迅速な意思決定を通じて業務執行の機動性を高めるとともに、業務執行に対する監督機能を強化して、企業ビジョンである「コア商品の世界NO.1の実現」を目指してまいります。

株主の皆様に対する利益還元については、安定した配当金額を維持すると同時に、戦略的な事業運営と将来投資によって持続的な利益成長を達成し、株主価値の最大化を追求してまいります。株主の皆様にはこれまでと同様のご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第114期 平成28年 3月31日現在	第113期 平成27年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>68,741</b>	<b>70,003</b>
現金及び預金		18,898	16,071
受取手形及び売掛金		34,336	33,358
商品及び製品		1,376	1,317
仕掛品		9,775	13,364
原材料及び貯蔵品		1,055	1,310
繰延税金資産		997	1,400
未収還付法人税等		16	257
その他		2,300	2,948
貸倒引当金		△16	△25
<b>固定資産</b>		<b>88,775</b>	<b>96,938</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>79,239</b>	<b>84,338</b>
建物及び構築物		13,702	14,287
機械装置及び運搬具		24,011	23,820
工具、器具及び備品		7,026	6,287
土地		31,966	32,050
建設仮勘定		2,532	7,892
<b>無形固定資産</b>		<b>1,044</b>	<b>1,236</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>8,492</b>	<b>11,363</b>
投資有価証券		5,887	8,180
繰延税金資産		758	596
退職給付に係る資産		727	1,269
その他		1,193	1,391
貸倒引当金		△74	△74
<b>資産合計</b>		<b>157,517</b>	<b>166,941</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	第114期 平成28年 3月31日現在	第113期 平成27年 3月31日現在
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>52,258</b>	<b>61,308</b>
支払手形及び買掛金		21,265	22,845
電子記録債務		5,158	5,652
短期借入金		13,443	17,769
リース債務		261	880
未払法人税等		585	2,717
賞与引当金		2,902	3,025
役員賞与引当金		130	129
その他		8,511	8,286
<b>固定負債</b>		<b>28,211</b>	<b>31,096</b>
転換社債型新株予約権付社債		10,000	10,000
長期借入金		7,701	8,738
リース債務		370	628
繰延税金負債		1,135	2,320
再評価に係る繰延税金負債		7,621	8,013
退職給付に係る負債		546	529
環境対策引当金		59	59
資産除去債務		408	407
その他		367	397
<b>負債合計</b>		<b>80,469</b>	<b>92,404</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>51,380</b>	<b>46,963</b>
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,075	2,075
利益剰余金		42,433	38,014
自己株式		△1,197	△1,196
<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>20,779</b>	<b>22,665</b>
その他有価証券評価差額金		1,528	2,945
土地再評価差額金		17,236	16,843
為替換算調整勘定		2,467	2,999
退職給付に係る調整累計額		△452	△122
<b>非支配株主持分</b>		<b>4,887</b>	<b>4,907</b>
<b>純資産合計</b>		<b>77,047</b>	<b>74,536</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>157,517</b>	<b>166,941</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第114期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第113期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
<b>売上高</b>		<b>195,806</b>	<b>197,615</b>
<b>売上原価</b>		<b>173,258</b>	<b>174,900</b>
売上総利益		22,548	22,715
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>12,432</b>	<b>12,893</b>
営業利益		10,115	9,821
<b>営業外収益</b>		<b>329</b>	<b>1,600</b>
受取利息		46	57
受取配当金		155	116
為替差益		—	1,270
固定資産賃貸料		73	74
その他		53	81
<b>営業外費用</b>		<b>1,236</b>	<b>627</b>
支払利息		508	597
為替差損		669	—
その他		58	30
<b>経常利益</b>		<b>9,208</b>	<b>10,794</b>
<b>特別利益</b>		<b>739</b>	<b>154</b>
固定資産売却益		16	13
保険差益		723	140
<b>特別損失</b>		<b>1,488</b>	<b>385</b>
投資有価証券評価損		190	—
固定資産除却損		141	67
固定資産売却損		0	1
固定資産圧縮損		523	—
災害による損失		92	—
クレーム費		178	—
減損損失		361	316
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>8,459</b>	<b>10,562</b>
法人税、住民税及び事業税		2,692	4,534
法人税等調整額		△58	△112
法人税等合計		2,633	4,421
当期純利益		5,826	6,141
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		212	△215
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>5,613</b>	<b>6,356</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第114期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第113期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー		17,677	9,657
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,454	△10,899
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,118	3,967
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△177	616
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		2,926	3,341
現金及び現金同等物の 期首残高		15,495	12,153
現金及び現金同等物の 期末残高		18,422	15,495

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# FINANCIAL STATEMENTS (NON-CONSOLIDATED)

[ 単独財務諸表 ]

## 単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第114期 平成28年 3月31日現在	第113期 平成27年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産		45,548	44,709
固定資産		62,833	67,767
有形固定資産		41,667	42,179
無形固定資産		270	150
投資その他の資産		20,895	25,438
<b>資産合計</b>		<b>108,381</b>	<b>112,477</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債		24,422	28,426
固定負債		19,116	21,422
<b>負債合計</b>		<b>43,538</b>	<b>49,849</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本		46,095	42,876
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,075	2,075
利益剰余金		37,148	33,927
自己株式		△1,197	△1,196
<b>評価・換算差額等</b>		<b>18,747</b>	<b>19,751</b>
その他有価証券評価差額金		1,511	2,908
土地再評価差額金		17,236	16,843
<b>純資産合計</b>		<b>64,842</b>	<b>62,628</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>108,381</b>	<b>112,477</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第114期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	第113期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高		111,777	124,569
売上原価		97,183	107,903
売上総利益		14,594	16,665
販売費及び一般管理費		6,506	6,687
営業利益		8,087	9,978
営業外収益		801	1,362
営業外費用		503	74
経常利益		8,385	11,266
特別利益		701	1
特別損失		2,100	342
<b>税引前当期純利益</b>		<b>6,985</b>	<b>10,925</b>
法人税・住民税及び事業税		2,340	3,945
法人税等調整額		229	△132
<b>当期純利益</b>		<b>4,415</b>	<b>7,112</b>

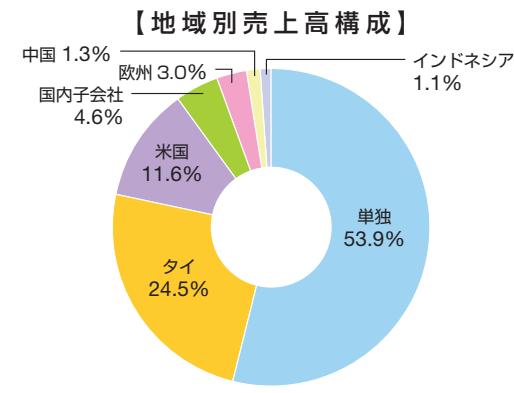
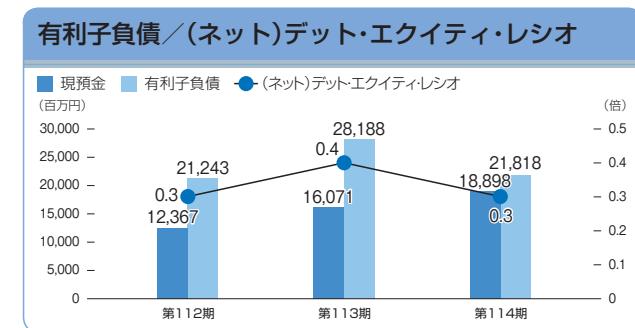
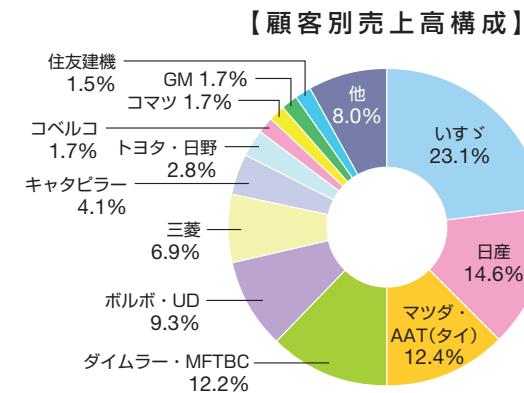
※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# SALES BY SEGMENT / MAJOR FINANCIAL INDICES

[ セグメント業績 / 主要財務指標 ]



## 平成28年3月期



# GROUP NETWORK

[ グループネットワーク ]



# CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

[ 会社データ / 株式の状況 ]

## 会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号	プレス工業株式会社 PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地	〒210-8512 川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号 TEL 044-266-2581 (代表)
事業所所在地	川崎工場 (川崎市川崎区) 横浜事務所 (横浜市西区) 宇都宮工場 (栃木県下野市) 埼玉工場 (埼玉県川越市) 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 尾道工場 (広島県尾道市)
創立	大正14年2月16日
資本金	8,070,221,336円
従業員数	1,893名 (連結従業員数 6,295名)

## 主要な子会社 (平成28年3月31日現在)

- 株式会社協和製作所
- 尾道プレス工業株式会社
- 鋳金工業株式会社
- PK U.S.A., INC.
- PRESS KOGYO SWEDEN AB
- THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
- THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
- THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
- 蘇州普美駕駛室有限公司
- 普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司
- 普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
- PT. PK Manufacturing Indonesia (他14社)

## 役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員(CEO)	角堂 博茂	取締役(監査等委員)	原田 忠禮	上席執行役員	中山 雅一
代表取締役専務社長兼副社長執行役員(CTO)	高橋 正美	社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	執行役員	唐木 剛一
取締役専務執行役員(CFO)	齊藤 正人	社外取締役(監査等委員)	中川 治	執行役員	清水 勇生
取締役兼専務執行役員	池田 裕彦	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	執行役員	新川 春正
取締役兼常務執行役員	美野 哲司	常務執行役員	中山 隆史	執行役員	増田 昇
取締役兼常務執行役員	村山 哲	常務執行役員	馬林 栄司	執行役員	大竹 正美
取締役兼常務執行役員	尾浪 和彦	上席執行役員	矢原 洋	フェロー	ピーター・カワノ
取締役兼常務執行役員	遠藤 徳明	上席執行役員	内田 正巳		
取締役(常務監査等委員)	星野 克行	上席執行役員	二村 幸一		

## 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000 株
発行済株式の総数	114,007,210 株
株主数	7,353 名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.35
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,781	6.24
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	5,748	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,466	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,477	3.20
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	2,925	2.69
C BNY - GOVERNMENT OF NORWAY	2,879	2.65
プレス工業従業員持株会	2,279	2.10
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,217	2.04
プレス工業取引先持株会	2,066	1.90

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,380,985株あります。  
 ※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

